

三機工業

1961 東証 1 部

2015 年 9 月 18 日 (金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

■ 15/3 期から引き続き増収増益で推移、積極的な株主還元も評価

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年の実績から培われた高い技術力や信用力である。

2015 年 3 月期の業績は、受注高 173,398 百万円（前期比 3.0% 増）、売上高 179,598 百万円（同 4.7% 増）、売上総利益 17,966 百万円（同 2.5% 減）、営業利益 2,951 百万円（同 4.7% 増）、経常利益 3,809 百万円（同 21.1% 増）、当期純利益 2,461 百万円（同 39.6% 増）となり、前期比で増収増益となった。

2016 年 3 月期第 1 四半期の業績は、受注高 46,385 百万円（前年同期比 9.2% 増）、売上高 34,495 百万円（同 5.1% 増）、売上総利益 3,291 百万円（同 93.5% 増）、営業損失 630 百万円（前年同期は 2,085 百万円の損失）、経常損失 254 百万円（同 1,846 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失 266 百万円（同 1,215 百万円の損失）と前年同期比で増収および利益改善した。同社のような業態の場合、売上・利益が第 4 四半期に偏重するため、第 1 四半期の損益が赤字になるのは通例であるが、前年同期比で赤字幅が大きく縮小していることが注目される。

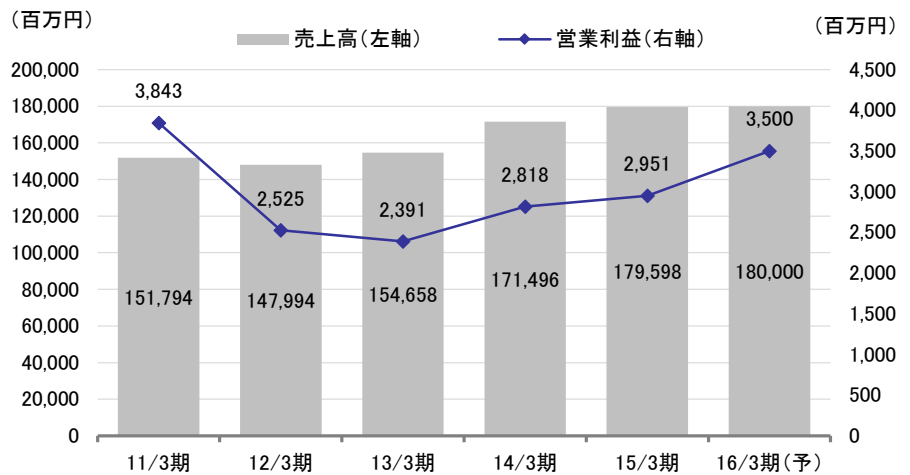
2016 年 3 月期の通期業績は、受注高 185,000 百万円（前期比 6.7% 増）、売上高 180,000 百万円（同 0.2% 増）、売上総利益 19,200 百万円（同 6.9% 増）営業利益 3,500 百万円（同 18.6% 増）、経常利益 4,000 百万円（同 5.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円（同 5.6% 増）が予想されている。国内の製造業を中心とした設備投資の回復により受注環境は引き続き追い風であることに加え、期中受注・期中売上の案件を確保していくことで増収増益を目指す。

同社は 2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に取り組んでいる。数値目標として売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円を掲げているが、計画策定当時からこれまでの間の公共投資の減少や不動産事業における大型賃貸物件の契約期間満了に伴う利益の減少などに起因し、現時点で数値目標達成は容易ではなさそうだ。しかし中期経営計画の目的は、単に数値目標の達成だけではない。同社は定量的な目標以外にも多くの定性目標を掲げており、その目標に向けた施策を実施してきている点では着実に変化を遂げていると言えそうだ。また、安定配当に加え自社株買いなど積極的な株主還元を実施しており、2016 年 3 月期は年間で普通配当 18.0 円を予定している。

■ Check Point

- ・ 三井グループの大手設備工事会社、設備の企画・設計・施工・保守・改修を一貫して展開
- ・ 2015 年 3 月期、2016 年 3 月期第 1 四半期は連続増収増益へ、業界を取りまく環境は好調
- ・ 2016 年 3 月期の配当は普通配当 18 円（年間）を予定

売上高と営業利益の推移



■ 会社概要

設備の企画・設計・施工・保守・改修を一貫して展開

(1) 会社沿革

同社は 1925 年に旧三井物産株式会社の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン株式会社（現在の東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷株式会社の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 1,000 百万円を超えた。その後は東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理などへ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

今年創立 90 周年を迎えた同社は、2015 年 4 月に新たに長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長執行役員に就任した。大きな路線変更はなく、前代表取締役社長執行役員の梶浦卓一（かじうらたくいち）氏からの路線を継承していく方針だ。

他社にはない幅広い事業領域

(2) 事業内容

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システム、不動産の 4 つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

2015年9月18日（金）

(a) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

●ビル空調衛生

オフィスビルや学校、病院、デパート、ホテル、倉庫などの一般建築物や施設向け空調設備、給排水・衛生設備、冷凍・冷蔵設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

●産業空調

半導体業界や食品・医薬業界など高いクリーン度を求められる工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

●電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

●ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどを提供する。企業合併などの場合には、施設の企画・計画から移転までトータルでのサポートを提供する。

●スマートビルソリューション

大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(b) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器等）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(c) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備等）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

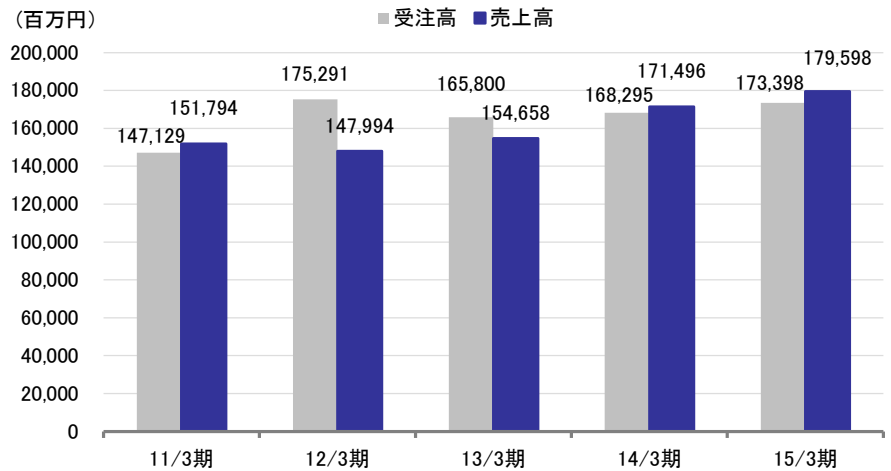
(d) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

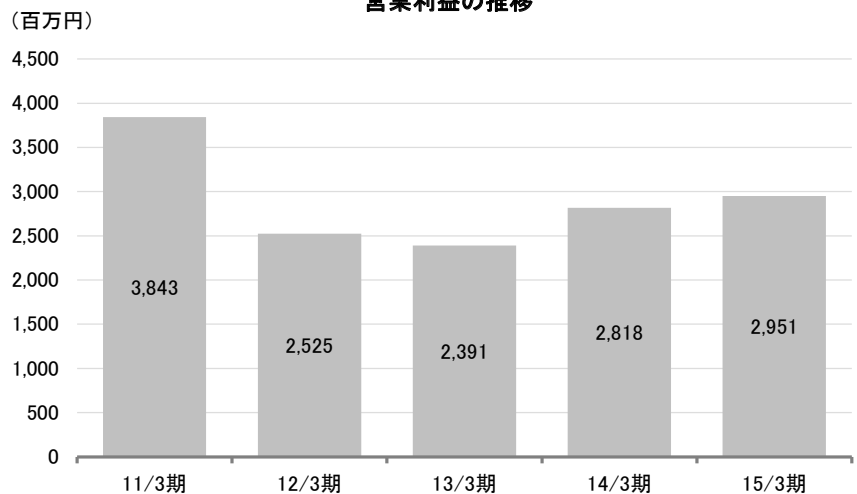
以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する可能性がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

受注高と売上高の推移



営業利益の推移



幅広い事業領域と事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」

(3) 特色と強み、競合

● 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・改修まで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。



三機工業

1961 東証1部

2015年9月18日（金）

●トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みといえる。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

●主な競合企業

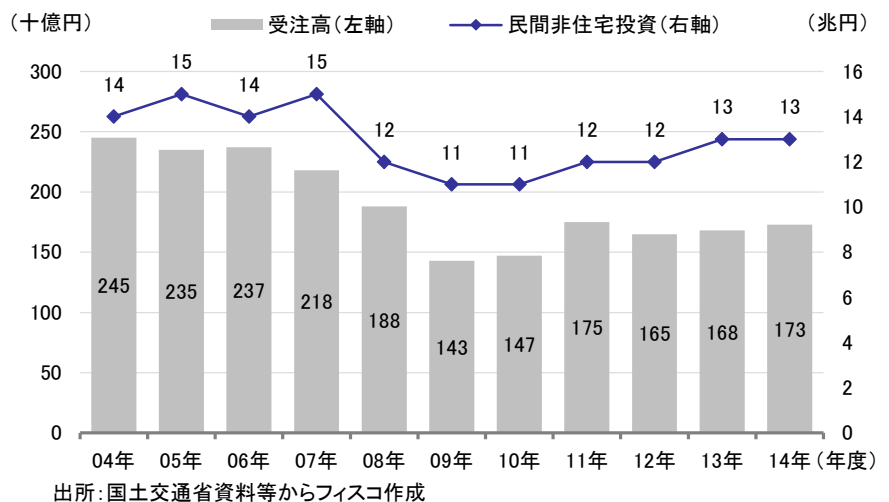
正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業株式会社、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことであろう。

マクロ経済の影響が大きい、受注環境は民間非住宅投資を注視

(4) 受注高と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅投資」に影響されると言える。下図は同社の受注高と民間非住宅投資の推移を示したものだが、かなり連動性が高いと言えそうだ。

受注高と民間非住宅投資の推移



業績動向

15/3 期は労務費の上昇や資機材価格の高騰を吸収し増益を達成

(1) 2015 年 3 月期の業績概要

● 損益状況

2015 年 3 月期の業績は、受注高 173,398 百万円（前期比 3.0% 増）、売上高 179,598 百万円（同 4.7% 増）、売上総利益 17,966 百万円（同 2.5% 減）、営業利益 2,951 百万円（同 4.7% 増）、経常利益 3,809 百万円（同 21.1% 増）、当期純利益 2,461 百万円（同 39.6% 増）となり、前期比で増収増益となった。

2015 年 3 月期の業績

（単位：百万円、%）

	14/3 期		15/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
前期繰越高	111,414	-	108,219	-	-3,195	-2.9
受注高	168,295	-	173,398	-	5,103	3.0
次期繰越高	108,219	-	102,019	-	-6,199	-5.7
売上高	171,496	100.0	179,598	100.0	8,102	4.7
売上総利益	18,423	10.7	17,966	10.0	-456	-2.5
販管費	15,604	9.1	15,015	8.4	-589	-3.8
営業利益	2,818	1.6	2,951	1.6	132	4.7
経常利益	3,146	1.8	3,809	2.1	662	21.1
当期純利益	1,763	1.0	2,461	1.4	698	39.6

受注高は全体で 173,398 百万円（前期比 3.0% 増）となった。建築設備は 150,032 百万円（同 4.3% 増）であり、中でも産業空調が 46,765 百万円（同 17.3% 増）、電気が 23,215 百万円（同 20.1% 増）、ファシリティシステムが 6,196 百万円（同 26.9% 増）と堅調だった。産業空調は同社が比較的強い分野であり、製造業の国内回帰の影響により電機・自動車を中心として回復傾向となっている。

機械システムは、5,716 百万円（同 32.6% 減）となり、前期に比べて大型案件がなかったことなどから減少した。環境システムは 16,767 百万円（同 11.6% 増）で水処理施設関連で比較的大型の案件を獲得できたことにより増加した。

売上高については、建築設備は 151,169 百万円（同 5.2% 増）、機械システムは 9,953 百万円（同 1.1% 増）、環境システムは 17,485 百万円（同 1.8% 増）となった。

利益では、売上総利益率が 10.0%（前期 10.7%）へ低下した。これは労務費の上昇や資機材価格の高騰により一部で不採算工事が発生し、これに対する工事損失引当金を通期で 747 百万円繰り入れたためである（前期は 233 百万円の繰戻し）。

その一方で経費削減などにより販管費は前期から 589 百万円減少し、営業利益は前期比 4.7% の増益、営業外収支の改善により経常利益は同 21.1% 増、当期純利益は同 39.6% 増の増益となった。

2015 年 9 月 18 日 (金)

セグメント別の受注動向

(単位：百万円、%)

事業	14/3 期		15/3 期		増減率
	金額	金額	増減額	増減率	
受注工事高	建築設備事業	143,839	150,032	6,193	4.3
	ビル空調衛生事業	74,921	70,778	-4,143	-5.5
	産業空調事業	39,870	46,765	6,895	17.3
	電気事業	19,328	23,215	3,887	20.1
	スマートビルソリューション事業	4,834	3,076	-1,758	-36.4
	ファシリティシステム事業	4,884	6,196	1,311	26.9
	機械システム事業	8,482	5,716	-2,766	-32.6
	環境システム事業	15,029	16,767	1,737	11.6
	設備工事事業計	167,352	172,516	5,163	3.1
	不動産事業	1,077	1,285	208	19.3
	その他	583	481	-101	-17.4
調整額	-717	-884	-167	-	
合計	168,295	173,398	5,103	3.0	
繰越工事高	建築設備事業	88,735	87,599	-1,136	-1.3
	機械システム事業	5,666	1,429	-4,237	-74.8
	環境システム事業	13,964	13,245	-718	-5.1
	設備工事事業計	108,367	102,275	-6,092	-5.6
	不動産事業	-	-	-	-
	その他	94	68	-26	-27.8
	調整額	-242	-323	-81	-
合計	108,219	102,019	-6,199	-5.7	

セグメント別売上高及び利益

(単位：百万円、%)

	14/3 期		15/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	171,496	100.0	179,598	100.0	8,102	4.7
建築設備事業	143,697	83.8	151,169	84.2	7,471	5.2
機械システム事業	9,846	5.7	9,953	5.5	106	1.1
環境システム事業	17,169	10.0	17,485	9.7	316	1.8
不動産事業	1,077	0.6	1,285	0.7	208	19.3
その他	607	0.4	508	0.3	-99	-16.4
調整額	-902	-0.5	-803	-0.4	98	-
セグメント利益	3,146	1.8	3,809	2.1	662	21.1
建築設備事業	3,260	-	2,943	-	-316	-9.7
機械システム事業	-287	-	105	-	392	-
環境システム事業	-23	-	24	-	48	-
不動産事業	147	-	207	-	60	41.4
その他	63	-	48	-	-14	-22.6
調整額	-13	-	479	-	492	-

四半期推移

(単位：百万円)

	2014 年 3 月期				2015 年 3 月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上総利益率	6.0%	9.0%	10.0%	14.5%	5.2%	7.6%	10.1%	14.6%
営業利益 (-は損失)	-2,037	-503	554	4,805	-2,085	-620	1,201	4,456
工事損失引当金期末残高	481	577	600	567	724	1,236	989	1,314
工事損失引当金繰入繰戻額	-319	95	22	-33	157	511	-246	324
工事損失引当金期末残高対象工事の 期末繰越工事残高	4,355	5,190	4,993	5,554	7,329	8,131	5,376	4,388

2015 年 9 月 18 日 (金)

●財務状況

貸借対照表

(単位：百万円)

	14/3 期末	15/3 期	増減額
現金・預金	23,510	29,267	5,756
売掛債権	78,101	77,388	-713
流動資産計	115,941	116,224	282
有形固定資産	9,878	9,269	-608
無形固定資産	436	370	-66
投資その他資産	43,924	50,517	6,592
固定資産計	54,239	60,157	5,917
資産合計	170,181	176,382	6,200
買掛債務	57,888	56,137	-1,750
短期借入金	6,576	5,672	-904
未成工事受入金	5,489	2,636	-2,852
流動負債計	78,736	72,106	-6,630
繰延税金負債	2,260	6,843	4,583
退職給付に係る負債	8,231	5,384	-2,847
固定負債計	16,526	19,406	2,879
負債合計	95,263	91,512	-3,751
純資産合計	74,917	84,869	9,952

●キャッシュフローの状況

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	14/3 期	15/3 期
営業活動によるCF	-9,403	-139
税金等調整前純利益 (-は損失)	3,154	3,362
売上債権の増減額 (-は増加)	-14,613	1,041
仕入債務の増減額 (-は減少)	5,989	-1,766
投資活動によるCF	-3,506	3,440
財務活動によるCF	-4,152	-2,901
現金および現金同等物増減額	-16,953	156
現金および現金同等物期末残高	23,510	23,667

16/3 期 1Q は増収および利益改善、業界を取りまく環境は好調

●2016 年 3 月期第 1 四半期の業績

2016 年 3 月期第 1 四半期の業績は、受注高 46,385 百万円 (前年同期比 9.2% 増)、売上高 34,495 百万円 (同 5.1% 増)、売上総利益 3,291 百万円 (同 93.5% 増)、営業損失 630 百万円 (前年同期 2,085 百万円の損失)、経常損失 254 百万円 (同 1,846 百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失 266 百万円 (同 1,215 百万円の損失) と前年同期比で増収増益となった。同社のような業態の場合、売上・利益が第 4 四半期に偏重するため、第 1 四半期の損益が赤字になるのは通例であるが、前年同期比で赤字幅が大きく縮小していることは注目される。

受注高は全体で 46,385 百万円 (前年同期比 9.2% 増) となった。建築設備は 36,677 百万円 (同 2.0% 減) であるが、産業空調が 13,896 百万円 (同 31.5% 増) と大きく伸びており、2015 年 3 月期から引き続き好調に推移していることは注目される。また、スマートビルソリューションは 1,274 百万円 (同 66.3% 増)、ファシリティシステムは 2,704 百万円 (同 47.1% 増) と堅調だった。機械システムは 4,477 百万円 (同 183.4% 増)、環境システムは 4,842 百万円 (同 49.7% 増) となり、大幅な増加となった。

売上高は全体で 34,495 百万円（前年同期比 5.1% 増）となった。建築設備は 30,213 百万円（同 6.5% 増）、機械システムは 1,587 百万円（同 23.0% 減）、環境システムは 2,331 百万円（同 8.9% 増）となった。

2016 年 3 月期第 1 四半期の業績

（単位：百万円、%）

	15/3 期	16/3 期		
	1Q	1Q		
	金額	金額	増減額	増減率
受注高	42,489	46,385	3,896	9.2
建築設備事業	37,434	36,677	-757	-2.0
機械システム事業	1,579	4,477	2,897	183.4
環境システム事業	3,233	4,842	1,608	49.7
不動産事業	270	381	111	41.2
その他	122	142	20	16.6
調整額	-151	-135	15	-
次期繰越高	117,883	113,910	-3,973	-3.4
売上高	32,825	34,495	1,669	5.1
建築設備事業	28,365	30,213	1,847	6.5
機械システム事業	2,061	1,587	-473	-23.0
環境システム事業	2,141	2,331	190	8.9
不動産事業	270	381	111	41.2
その他	109	125	15	14.4
調整額	-122	-144	-21	-
売上総利益（-は損失）	1,700	3,291	1,590	93.5
販管費	3,786	3,921	134	3.6
営業利益（-は損失）	-2,085	-630	1,455	-
経常利益（-は損失）	-1,846	-254	1,592	-
親会社株主に帰属する当期純利益（-は損失）	-1,215	-266	948	-

※ 2015 年 3 月期の「当期純利益」を、「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更

セグメント別の受注動向

（単位：百万円、%）

事業	15/3 期	16/3 期		
	1Q	金額	増減額	増減率
	金額	金額	増減額	増減率
建築設備事業	37,434	36,677	-757	-2.0
ビル空調衛生事業	18,077	13,674	-4,403	-24.4
産業空調事業	10,568	13,896	3,328	31.5
電気事業	6,183	5,126	-1,056	-17.1
スマートビルソリューション事業	766	1,274	508	66.3
ファシリティシステム事業	1,838	2,704	865	47.1
機械システム事業	1,579	4,477	2,897	183.4
環境システム事業	3,233	4,842	1,608	49.7
設備工事事業計	42,248	45,997	3,748	8.9
不動産事業	270	381	111	41.2
その他	122	142	20	16.6
調整額	-151	-135	15	-
合計	42,489	46,385	3,896	9.2

利益では、増収や利益率の改善により売上総利益は 3,291 百万円（前年同期比 93.5% 増）と前年同期を大幅に上回り、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに利益改善となった。

2015 年度第 1 四半期の工事損失引当金繰入繰戻額は 269 百万円の繰戻となり、工事損失引当金期末残高対象工事の期末繰越工事残高も 2015 年 3 月期より減少していることから、不採算工事の減少が利益率改善に大きく寄与していると言える。

以上のような結果から、この第 1 四半期は好調なスタートであったと言える。

四半期推移

(単位：百万円)

	15/3 期				16/3 期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上総利益率	5.2%	7.6%	10.1%	14.6%	9.5%
営業利益 (- は損失)	-2,085	-620	1,201	4,456	-630
経常利益 (- は損失)	-1,846	-478	1,612	4,522	-254
親会社株主に帰属する当期純利益 (- は損失)	-1,215	-111	1,119	2,669	-266
工事損失引当金期末残高	724	1,236	989	1,314	1,045
工事損失引当金繰入繰戻額 (- は益)	157	511	-246	324	-269
工事損失引当金期末残高対象工事の 期末繰越工事残高	7,329	8,131	5,376	4,388	2,451

※ 2015 年 3 月期の「当期純利益」を、「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更

(2) 2016 年 3 月期の業績予想

2016 年 3 月期の業績は、売上高 180,000 百万円 (前期比 0.2% 増)、営業利益 3,500 百万円 (同 18.6% 増)、経常利益 4,000 百万円 (同 5.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円 (同 5.6% 増) が予想されている。また、受注高は 185,000 百万円 (同 6.7% 増)、次期繰越工事高は 107,019 百万円 (同 4.9% 増)、売上総利益は 19,200 百万円 (同 6.9% 増)、売上総利益率は 10.7% (前年 10.0%) が見込まれている。

現在、同社を含めた建設設備業界を取り巻く環境は好調であり、第 1 四半期決算も順調なスタートを切っている。受注環境の追い風に加え、産業空調を中心とした期中受注・期中売上の案件を確保していくことで増収増益を目指す。

また収益力を向上させるため、調達本部を新設し、交渉力を高めるとともに、一括管理による現場購買業務を支援、現場の負荷を軽減する。さらに、サイト業務支援センターを新設し、現場における書類作成などの業務をサポート。現場担当者が本来の施工業務に集中出来る環境を整備し、現場の負荷軽減を図るとともに、工事の品質管理を維持・向上させる。

■ 中期経営計画
定性的目標に向けた施策を実施し、着実に変化を遂げる

同社は 2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に取り組んでおり、この中の数値目標として、売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円を掲げているが、計画策定当時からこれまでの間の公共投資の減少や不動産事業における大型賃貸物件の契約期間満了に伴う利益の減少などに起因し、現時点ではこの目標達成は難しいといえる。しかし、中期経営計画の目的は単に数値目標の達成だけではない。同社は、定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げており、その目標に向けた施策を実施してきている点では着実に変化を遂げていると言えそうだ。

今期 (2015 年 4 月 1 日) から新社長として、前代表取締役専務執行役員の長谷川勉 (はせがわつとむ) 氏が就任したが、前社長である梶浦卓一 (かじうらたくいち) 氏の路線を継承し、下記のような重点施策を実行していく方針だ。

● 総合エンジニアリングの推進

- ・ 部門間のコミュニケーションを活発化させ全社的協力体制を整備する。

2015 年 9 月 18 日 (金)

● 現場業務負荷軽減による収益力の向上

- ・ 調達本部を新設し、交渉力を高めるとともに、一括管理による現場購買業務を支援、現場の負荷を軽減する。
- ・ サイト業務支援センターを新設し、現場業務をサポート。基幹業務に集中できる環境を整備する。

● コーポレートガバナンスによる企業価値向上

- ・ コーポレートガバナンス・コードへの対応のため、取締役会によるガバナンスを充実させる。
- ・ 株主を始めとするステークホルダーに対しての建設的対話を推進する。

● 海外事業の拡大

- ・ タイ子会社の経営基盤を強化する。

● コンプライアンスの強化

- ・ 「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づいた一連のコンプライアンスプログラムを全社に浸透させる。

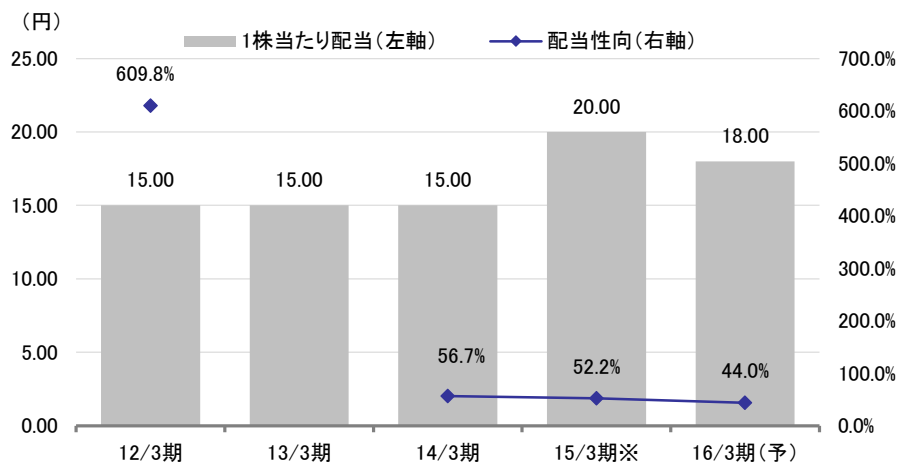
■ 株主還元

16/3 期は普通配当を増配予定、積極的な自社株買いも評価

同社は株主還元にも積極的であり、明確な方針を持っている。まず配当だが、これは今まで年 15 円（2015 年 3 月期は 5 円の記念配当あり）の安定配当を継続してきたが、2016 年 3 月期にはこの普通配当を年 18 円にする予定だ。

さらに同社はもう 1 つの株主還元策として、株式市場で積極的に自社株買いおよび消却を行っている。2014 年 3 月期には 4,000 千株を取得し、4,800 千株を消却した。2015 年 3 月期では 2,000 千株を取得し、3,000 千株を消却した。この結果、2015 年 3 月期末の発行済株式数は 66,661,156 株、自己株式は 3,119,468 株（貸借対照表計上額 2,267 百万円）となっている。このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

配当の推移



※ 創立90周年記念配当5円を含む

ディスクレームー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ